

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	小樽機船地域水産業再生委員会
代表者名	会長 伊藤 保夫（小樽機船漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	小樽機船漁業協同組合、小樽市
オブザーバー	北海道後志総合振興局

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	・ 地域の範囲：小樽市（小樽機船漁業協同組合） ・ 漁業の種類：沖合底びき網漁業（3隻：3経営体 組合員5名） ※組合自営1隻、1経営体含む ・ いか釣漁業（1隻：1経営体 組合員3名） ・ 漁業者数：対象となる正組合員数3経営体 組合員5名 ※組合自営船1隻、1経営体含む (令和 5 年 1 0 月 1 日現在)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は北海道の日本海側中央部に位置し、主要な漁業としては北部日本海を主漁場とする沖合底びき網漁業が営まれ、地域全体の水揚量の約 6 割、水揚金額の約 3 割を占める重要な漁業となっている。

近年、主たる漁獲対象魚であるホッケ、スケトウダラの水産資源には増加の兆しが認められるようになった。こうしたなかで、令和 4 年漁期の総漁獲量は約 14, 100 トン、金額は約 11 億円となっている。ホッケは漁獲数量が前年を割り込む中、単価はコロナ感染症に一定の収束が見られ需要が回復したことから前年を上回った。スケトウダラは TAC 数量増加に伴い漁獲量の増加及びすり身の需要増加から単価は前年を上回った。一方ウクライナ・ロシア紛争に係る燃油価格や石油製品副産物による価格高騰が、船の燃料代、魚箱（プラスチック・発泡）等の費用負担を強いている。

このように漁業経費が増加するなか、経費の削減や効率的な漁業経営への転換が求められている。

なお、これまでの実施施策経過は以下の通り。

小樽機船漁業協同組合は老朽船対策の一環として漁業構造再生事業により平成 2 0 年 7 月に所属船 8 隻のうち 3 隻を減船し 5 隻体制となり、その後 2 隻が廃業、小樽市漁協所属 1 隻を含む小樽地域の沖合底びき網漁船は、現在 4 隻となった。うち 1 隻が平成 2 1 年に代船建造し、国の支援を受け「もうかる漁業創設支援事業」実施し、省エネ、省コスト、高付加価値化に対する取り組み等収益性確保に向けて積極的に取り組んできた。

また、平成 27 年から小樽地域 4 隻による「もうかる漁業創設支援事業」を 3 年間実施し、平成 3 0 年 3 月の終了後も引き続き収益性の回復、漁業経費の削減に取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

当地域は、市街地の一方は日本海に面し、他の三方を山々に囲まれ坂が多く、海と山に囲まれ、四季折々の色彩を持ち、海岸線は約69kmで中央には天然の良港である小樽港があり、その西側の勇壮な海岸は、ニセコ積丹小樽海岸国定公園に指定されている。

松前藩の開拓から始まり、江戸末期にはニシンを求めて人口が増加し村が出来、明治から昭和初期には北海道の商業・貿易の中心地として栄え、小樽運河と石造倉庫群、北海道最古の旧手宮線鉄道跡、北のウォール街と呼ばれた旧銀行街等の産業遺産が数多く残され、水産加工品をはじめ菓子、酒類、ガラス工芸品なども有名ですが、観光客の多くは日帰りで短時間であり、滞在時間延長が最大の課題である。

地域活性化の為に、着地型観光を模索し地域資源を活かした振興や水産物地場製品の普及が必要であり、そうした活動においても中心的な役割を果たしていかなければならない。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

小樽地域の沖合底びき網漁業は、スケトウダラTAC管理をはじめとする資源管理や収益性の回復に取り組むために設立した「小樽機船シーパワーLLP」において引き続き、これらの課題に3経営体（3隻）が協働して取り組む。

1 漁業収入向上のための取組

(1) 漁獲物の付加価値向上

(2) シーネット小樽機船LLP（漁業者、加工業者、流通業者で組織）との連携による商品開発と低利用魚種の販路拡大

(3) いか釣り漁業（中型船）は船内選別作業の取り組みを強化し、ブロック凍結から単価の高いIQF（1本凍結）への数量を段階的に増加することにより収入向上に取組

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 効率的操業の合理化

(2) 漁業用資材の共有化

(3) 陸上設備の共同利用による共通経費削減

(4) 漁場移動において経済速度による航行に努め燃油消費量の削減に取組

3 漁村の活性化のための取組

(1) 沖合船乗組員数（定員数）の維持及び新規漁業就業者の雇用・育成

(3) 資源管理に係る取組

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 日本海北部系群スケトウダラTAC数量に基づく漁獲数量上限の遵守・ 自主管理対策として、6月中旬から9月中旬までの3ヶ月間を休漁期間として設定している。・ 沖合底びき網漁業者と沿岸漁業との漁業調整のための操業協定、漁場協定の遵守 |
|---|

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比） 60.2%

漁業収入向上のための取組	・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）は、ホッケについて、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」を単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなどの基準を設け船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食向けへの転換を図る。 ・ 1 回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケのうち、大中サイズのものは船上で選別し、発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのものは保冷コンテナにおいて水氷で冷やし差別化することで魚価向上を図る。 ・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船 LLP」は地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワラズカ等の加工品開発に取り組み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握につとめつつ、冷凍加工品としての開発に取り組み、国内外への販路拡大を図る。 ・ いか釣り漁業者（1経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結から IQF（1 本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで販売を増やし単価向上を目指す。
漁業コスト削減のための取組	・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワー LLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。 さらに漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備の網修理工場 3 箇所を 1 箇所へ集約化、また回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。 ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）といか釣り漁業者（1経営体）及び漁協は、減速航行を励行し燃油使用量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	・ 日頃より、乗組員の伝等により乗組員の確保を行っており、退職者がでた場合でも欠員がでないよう取り組んでいる。 また、新規就業漁業者の雇用があった場合には先輩漁業者から指導を行い育成にも努める。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 97.3%

漁業収入向上の ための取組	・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）は、ホッケについて、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」を単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなどの基準を設け船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食向けへの転換を図る。 ・ 回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケのうち、大中サイズのものは船上で選別し、発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのものは保冷コンテナにおいて水氷で冷やし差別化することで魚価向上を図る。 ・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船 LLP」は地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワラズカ等の加工品開発に取り組み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握につとめつつ、冷凍加工品としての開発に取り組み、国内外への販路拡大を図る。 ・ いか釣り漁業者（1経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結からIQF（1本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで販売を増やし単価向上を目指す。
漁業コスト削減 のための取組	・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワー LLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。 さらに漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備の網修理工場3箇所を1箇所へ集約化、また回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。 ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）といか釣り漁業者（1経営体）及び漁協は、減速航行を励行し燃油使用量の削減を図る。
漁村の活性化の ための取組	・ 日頃より、乗組員の伝等により乗組員の確保を行っており、退職者がでた場合でも欠員がでないよう取り組んでいる。 また、新規就業漁業者の雇用があった場合には先輩漁業者から指導を行い育成にも努める。
活用する支援措 置等	漁業経営セーフティーネット構築事業

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比） 1 2 1. 0 %

漁業収入向上の ための取組	・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）は、ホッケについて、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」を単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなどの基準を設け船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食向けへの転換を図る。 ・ 1回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケのうち、大中サイズのものは船上で選別し、発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのものは保冷コンテナにおいて水氷で冷やし差別化することで魚価向上を図る。 ・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船 L L P」は地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワズカ等の加工品開発に組み込み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握につとめつつ、冷凍加工品としての開発に組み込み、国内外への販路拡大を図る。 ・ いか釣り漁業者（1経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結からIQF（1本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで販売を増やし単価向上を目指す。
漁業コスト削減 のための取組	・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体は）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワー L L P」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の削減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。 さらに漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備の網修理工場 3 箇所を 1 箇所へ集約化、また回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。 ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）といか釣り漁業者（1経営体）及び漁協は、減速航行を励行し燃油使用量の削減を図る。
漁村の活性化の ための取組	・ 日頃より、乗組員の伝等により乗組員の確保を行っており、退職者がでた場合でも欠員がでないよう取り組んでいる。 また、新規就業漁業者の雇用があった場合には先輩漁業者から指導を行い育成にも努める。
活用する支援措 置等	漁業経営セーフティーネット構築事業

4 年 目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 1 4 5. 1 %

漁業収入向上の ための取組	・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）は、ホッケについて、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」を単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなどの基準を設け船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食向けへの転換を図る。 ・ 1 回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケのうち、大中サイズのものは船上で選別し、発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのものは保冷コンテナにおいて水氷で冷やし差別化することで魚価向上を図る。 ・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船 LLP」は地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワラズカ等の加工品開発に取り組み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握につとめつつ、冷凍加工品としての開発に取り組み、国内外への販路拡大を図る。 ・ いか釣り漁業者（1経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結から IQF（1 本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで販売を増やし単価向上を目指す。
漁業コスト削減 のための取組	・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワー LLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。 さらに漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備の網修理工場 3 箇所を 1 箇所へ集約化、また回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。 ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）といか釣り漁業者（1経営体）及び漁協は、減速航行を励行し燃油使用量の削減を図る。
漁村の活性化の ための取組	・ 日頃より、乗組員の伝等により乗組員の確保を行っており、退職者がでた場合でも欠員がでないよう取り組んでいる。 また、新規就業漁業者の雇用があった場合には先輩漁業者から指導を行い育成にも努める。
活用する支援措 置等	漁業経営セーフティーネット構築事業

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比） 169.4%

漁業収入向上のための取組	・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）は、ホッケについて、これまで主にすり身向けとして取り扱ってきた「バラ揚げ（直接トラック積み）」を単価の高い生鮮加工向け出荷量の拡大を目指し、魚体サイズや色合いなどの基準を設け船上で選別したものを「ポリ箱（プラスチック製魚箱）詰め」に順次切り替え、施氷による低温管理の徹底に努めることで、従来のすり身向けから生鮮・加工食向けへの転換を図る。 ・ 1回の出漁の中で特に水揚げ後に短時間で出荷が可能な最終操業回に漁獲したホッケのうち、大中サイズのものは船上で選別し、発泡箱に下氷詰めにし、また中小サイズのものは保冷コンテナにおいて水氷で冷やし差別化することで魚価向上を図る。 ・ 小樽機船漁業協同組合、漁業者、小樽市内水産加工業者によって設立された「シーネット小樽機船LLP」は地場水産加工の促進、需要の創出等を目的に付加価値向上への取り組みをホッケ以外の魚種にも拡大していくため、新たにカレイ、ワラズカ等の加工品開発に取り組み、また低利用魚種（ソウハチ、ウロコメカレイ、ハツメ等）を中心に輸出関連業者と連携してニーズ把握につとめつつ、冷凍加工品としての開発に取り組み、国内外への販路拡大を図る。 ・ いか釣り漁業者（1経営体）は船内において選別を徹底し、ブロック凍結からIQF（1本凍結）製品の数量を段階的に増やし、小売り出荷にも対応できるようにすることで販売を増やし単価向上を目指す。
漁業コスト削減のための取組	・ 沖合底びき漁網漁業者（3経営体）と漁協は、漁獲のプール制をはじめ「小樽機船シーパワーLLP」が定める漁場の割り当てに基づき、効率的な配船を通じて航行距離の短縮や氷積込数量の縮減に取り組み、燃油消費量、氷使用量の経費の削減を図る。 さらに漁業用資材の共有化、荷揚げ作業の共同化、陸上設備の網修理工場3箇所を1箇所へ集約化、また回収可能なリサイクルボックス導入による箱代の削減等、漁業経費の削減に取り組む。 ・ 沖合底びき網漁業者（3経営体）といか釣り漁業者（1経営体）及び漁協は、減速航行を励行し燃油使用量の削減を図る。
漁村の活性化のための取組	・ 日頃より、乗組員の伝等により乗組員の確保を行っており、退職者がでた場合でも欠員がでないよう取り組んでいる。 また、新規就業漁業者の雇用があった場合には先輩漁業者から指導を行い育成にも努める。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業

（5）関係機関との連携

沖合漁業振興交流プラザを開催し、資源動向、管理の考え方等を研修し、地方独立行政法人北海道立総合研究機構と資源保護について連携をとりながら推進する。
--

（6）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取り組みの実施状況及び効果の発現状況を自ら評価し、それを踏まえた取組みの改善を検討するため、委員会は、浜プラン評価検討委員会を毎年1回（9月）開催し、その結果を会員会議に報告・審議し決定する。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ホッケ 生鮮加工向け出荷数量 いか IQF 生産数量	基準年	ホッケ 5,500 いか 150 (内 IQF) (68) (トン)
	目標年	ホッケ 5,775 いか 151 (内 IQF) (69) (トン)
沖底船乗組員数(定員数)の維持及び新規漁業就業者の雇用・育成	基準年	平成30年度～ 乗組員数(定員数) 1 令和4年度： 隻： 1 5 (名)
	目標年	令和6年度～ 乗組員数(定員数) 1 令和10年度： 隻： 1 5 (名)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

ホッケは、H30年度3,600トンから回復基調にあり、R2年度以降は8,000トンまで回復してきているので、R10年度5,500トンは十分に達成可能と見込んでいる。 いかについては、漁獲量の変動が激しいことから基準年と同等漁獲量として見込んでいる。 乗組員の退職に伴う欠員補充を速やかに行う為、船員求人情報ネットワークを活用し、求人活動に取り組むとともに、船員未経験者についても、育成期間を経て現場で力を発揮している。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業	国の漁業経営セーフティネット構築等事業の活用により、燃油高騰などの経済的環境変化による影響を緩和し、漁業経営の安定を図る。